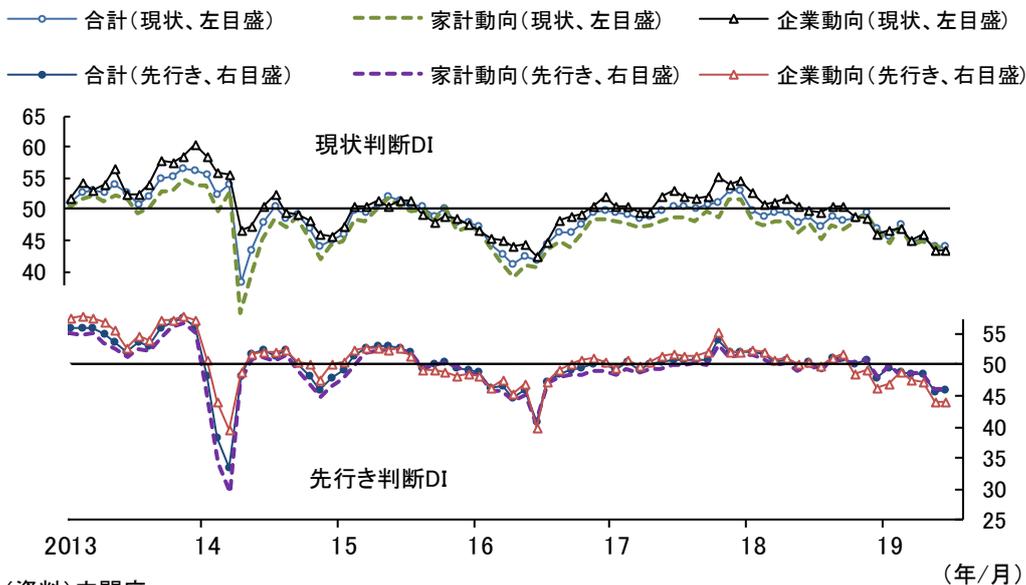


## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
5月国際収支 (7/8) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	13,057 億円 (前月比▲18.4%) ▲4,522 億円 (前月比+356.7%) ▲434 億円 (前月比 - ) 18,883 億円 (前月比+11.5%) ▲871 億円 (前月比+571.9%)	5月の経常収支は黒字幅が縮小。 貿易収支は、中国や韓国などアジア向け輸出の落ち込みに加え、原油価格上昇による輸入額の増加を背景に、赤字幅が拡大。 サービス収支は2ヵ月ぶりの赤字。知的財産権等使用料など、その他サービスの赤字幅が拡大。 第一次所得収支は、黒字幅が拡大。債券利子など証券投資収益の受取増加が寄与。 第二次所得収支は、一般政府以外の受取が減少したため、赤字幅が拡大。
5月機械受注 (7/8) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲7.8% (前年比▲3.7%) 前月比▲7.4% (前年比▲10.5%) 前月比▲9.0% (前年比+3.0%)	5月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲7.8%と4ヵ月ぶりの減少。 業種別では、製造業が同▲7.4%の減少。4月の高い伸びからの反動で、造船業やはん用・生産用機械などが減少。非製造業 (船舶・電力を除く) は、同▲9.0%と3ヵ月ぶりの減少。通信業や卸売業・小売業からの受注が増加したものの、運輸業や不動産業が大幅に減少。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
6月景気ウォッチャー調査 (7/8) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	44.0 前月差▲0.1ポイント 45.8 前月差+0.2ポイント	6月の現状判断D Iは、前月差▲0.1ポイントと小幅低下。雇用関連が改善した一方、大型連休の反動で旅行やレジャー施設などサービス関連のD Iが低下。 先行き判断D Iは5ヵ月ぶりの上昇。消費増税の駆け込み需要への期待から、家計動向関連が上昇したほか、企業の求人意欲の改善期待から雇用関連も4ヵ月ぶりの上昇。
5月毎月勤労統計 (速報、7/9) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲0.2% (▲0.3%) 前年比▲0.6% (▲0.1%) 前年比+0.8% (▲1.9%) 前年比+2.5% (▲5.3%) 前年比▲1.0% (▲1.4%) 前年比+1.6% (+1.8%)	5月の現金給与総額は、前年比▲0.2%と5ヵ月連続の減少。大型連休に伴う出勤日数の減少を受けたパートタイム労働者の給与減少が下押しに作用。給与の内訳をみると、所定内給与が減少した一方、所定外給与、特別給与は一般労働者を中心に増加。 実質賃金も同▲1.0%と5ヵ月連続の減少。消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) の上昇も、実質賃金の減少に作用。 常用雇用は、前年比+1.6%の増加。建設業やその他サービス業で一般労働者が増加したほか、飲食サービス業、医療・福祉もパートタイム労働者を中心に増加。
6月マネーストック (7/9) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.3% (+2.6%) 前年比+2.0% (+2.3%) 前年比+1.7% (+1.8%)	6月のM3は前年比+2.0%とプラス幅が縮小。現金通貨や預金通貨の増加幅縮小が主因。広義流動性もプラス幅が縮小。M3の伸びが縮小したほか、投資信託の減少幅が拡大。

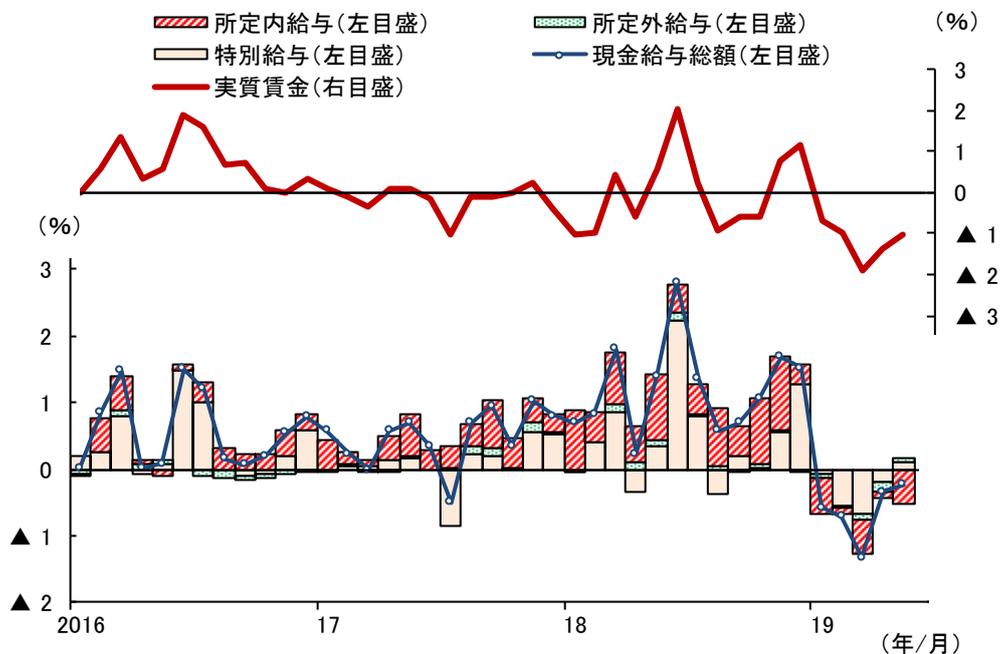


**(図表1) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)**



(資料)内閣府  
 (注)50は3カ月前対比でみた「景気横ばい」を示す。

**(図表2) 現金給与総額(前年比)**



(資料)厚生労働省

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/7/16

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	( 0.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)		<▲ 0.6> (▲ 4.3)	< 0.6> (▲ 1.1)	< 2.0> (▲ 2.1)	
鉱工業出荷指数	( 0.2)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)		<▲ 1.3> (▲ 4.0)	< 1.8> (▲ 1.4)	< 1.3> (▲ 1.8)	
鉱工業在庫指数(末)	( 0.2)	< 0.9> ( 0.2)		< 1.4> ( 0.2)	< 0.0> ( 1.2)	< 0.5> ( 1.5)	
生産者製品在庫率指数	( 3.0)	< 0.3> ( 1.8)		< 1.6> ( 3.4)	<▲ 2.4> ( 2.0)	< 1.7> ( 4.5)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.5 <▲ 4.0>		100.6 <▲ 0.4>	102.2 < 1.6>	103.9 < 1.7>	
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.0> ( 1.0)		<▲ 0.4> ( 0.7)	< 0.8> ( 1.2)	<▲ 0.2> ( 0.5)	
全産業活動指数	( 0.9)	<▲ 0.4> ( 0.3)		<▲ 0.3> ( 0.3)	< 0.9> ( 1.0)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 2.8)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)		< 3.8> (▲ 0.7)	< 5.2> ( 2.5)	<▲ 7.8> (▲ 3.7)	
建設工事受注(民間)	( 14.5)	( 52.6)		( 91.5)	(▲ 8.5)	(▲ 20.8)	
公共工事請負金額	( 1.1)	( 5.9)	( 4.2)	( 3.7)	( 2.5)	( 10.5)	( 1.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 0.7)	( 5.2)		( 10.0)	(▲ 5.7)	(▲ 8.7)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.6)	( 2.4)		( 2.7)	( 2.3)	( 7.0)	
(実質)	( 0.7)	( 2.1)		( 2.1)	( 1.3)	( 6.1)	
(勤労者世帯、名目)	( 1.7)	( 3.8)		( 4.2)	( 0.7)	( 6.4)	
(実質)	( 0.8)	( 3.5)		( 3.5)	(▲ 0.3)	( 5.5)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)		( 0.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.8)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)		( 0.5)	(▲ 1.0)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	(▲ 2.1)	( 2.1)	(▲ 5.3)	( 3.3)	( 6.4)	(▲ 2.2)
完全失業率	2.42	2.46		2.52	2.45	2.36	
有効求人倍率	1.62	1.63		1.63	1.63	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.9)	(▲ 0.8)		(▲ 1.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.1)		(▲ 3.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.8)	
常用雇用 (〃)	( 1.2)	( 2.0)		( 1.9)	( 1.8)	( 1.6)	
企業倒産件数	8,111	1,917	2,074	662	645	695	734
前年差	▲256	▲124	▲33	▲127	▲5	▲72	44
M2 (平残)	( 2.7)	( 2.3)	( 2.5)	( 2.4)	( 2.5)	( 2.6)	( 2.3)
広義流動性 (平残)	( 1.9)	( 1.7)	( 1.8)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.8)	( 1.7)
経常収支 (兆円)	19.41	5.95		2.79	1.71	1.59	
前年差	▲2.76	0.02		▲0.40	▲0.18	▲0.30	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.56		0.52	0.05	▲0.97	
前年差	▲4.01	▲0.37		▲0.26	▲0.57	▲0.39	
通関輸出 (兆円)	80.71	19.16		7.20	6.66	5.84	
( 1.9)	(▲ 3.9)		(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 7.8)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 5.0)		(▲ 5.6)	(▲ 4.3)	(▲ 8.9)	
輸出価格	( 2.4)	( 1.1)		( 3.4)	( 2.0)	( 1.2)	
通関輸入 (兆円)	82.30	19.73		6.68	6.61	6.80	
( 7.2)	(▲ 2.0)		( 1.2)	( 6.5)	(▲ 1.5)		
輸入数量	( 1.4)	(▲ 1.8)		( 0.4)	( 4.1)	(▲ 1.2)	
輸入価格	( 5.7)	(▲ 0.2)		( 0.8)	( 2.3)	(▲ 0.3)	
金融収支 (兆円)	21.50	8.82		3.77	▲1.27	3.25	
前年差	0.82	1.23		▲0.87	▲2.53	▲0.02	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.2)	<▲ 0.2> ( 1.0)		< 0.8> ( 1.1)	<▲ 0.1> ( 1.0)	<▲ 0.3> ( 0.8)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
4~6	0.4	0.6	▲2.1	▲1.9
2018/6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.5	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.3	1.2	0.1	1.7
5	▲0.1	0.6	▲2.5	▲1.7
6	▲0.5	▲0.1	▲3.9	▲5.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/4	0.4	1.3	0.4	1.3
5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1
6	0.0	1.1	▲0.1	0.9

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/5	101.6	103.9	105.1
6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.6	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.8	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.6
4	95.9	102.1	104.6
5	95.2	103.2	105.0

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年				2019年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		24	21	19	19	12	7
非製造		23	24	22	24	21	23
中小企業・製造		15	14	14	14	6	▲1
非製造		10	8	10	11	12	10
売上高 (法人企業統計)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)	( 3.7)	( 3.0)		
経常利益	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)	(▲ 7.0)	( 10.3)		
売上高経常利益率	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0		
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 0.7)	<▲ 0.1> ( 1.3)	< 0.6> ( 1.5)	<▲ 0.6> ( 0.1)	< 0.5> ( 0.3)	< 0.6> ( 0.9)	
名目GDP	( 0.5)	<▲ 0.2> ( 1.8)	< 0.3> ( 1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.0)	< 0.8> ( 1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社